

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第244期第1四半期
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank,Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 森 拓 二 郎

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 安 達 圭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 畑 野 淳 二

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第 1 四半期 連結累計期間	2018年度第 1 四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
経常収益	百万円	12,686	14,060	47,664
経常利益	百万円	2,875	2,039	7,872
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	1,989	1,177	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	5,189
四半期包括利益	百万円	2,978	2,392	—
包括利益	百万円	—	—	6,357
純資産額	百万円	162,654	167,119	165,516
総資産額	百万円	2,939,573	2,987,870	2,961,030
1 株当たり四半期純利益 金額	円	11.61	6.87	—
1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	30.28
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.30	5.34	5.34

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末
 資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重
 要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

調達面では、公金預金と個人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比688億円増加し、2兆6,907億円となりました。

運用面では、貸出金が国及び地方公共団体を中心に増加したことから前連結会計年度末比454億円増加し、1兆7,053億円となり、有価証券が前連結会計年度末比802億円減少し、8,498億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比268億円増加し、2兆9,878億円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主要因とした有価証券関連収益の増加があったことから、前年同期比13億74百万円増加し、140億60百万円となりました。

経常費用は、金融派生商品費用の増加を主要因とした有価証券関連費用の増加があったことから、前年同期比22億10百万円増加し、120億21百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比8億36百万円減少し、20億39百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億11百万円減少し、11億77百万円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比11億83百万円増加し、116億61百万円となり、セグメント利益は前年同期比8億35百万円減少し、17億72百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比1億39百万円増加し、21億91百万円となり、セグメント利益は前年同期比2百万円増加し、70百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比23百万円減少し、1億60百万円となり、セグメント利益は前年同期比25百万円増加し、1億26百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比6百万円減少し、6億19百万円となり、セグメント利益は前年同期比23百万円減少し、70百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比60百万円増加し、65億16百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比89百万円増加し、8億76百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比5億75百万円増加し、29億52百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比1億47百万円減少し、3億35百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比3百万円減少し、4百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比11億3百万円減少し、9億16百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,455	483	—	6,939
	当第1四半期連結累計期間	6,516	335	—	6,852
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,727	830	11	7,546
	当第1四半期連結累計期間	6,676	787	7	7,456
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	271	347	11	607
	当第1四半期連結累計期間	160	451	7	604
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	786	7	—	793
	当第1四半期連結累計期間	876	4	—	880
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,651	17	—	1,669
	当第1四半期連結累計期間	1,798	12	—	1,810
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	865	10	—	875
	当第1四半期連結累計期間	922	8	—	930
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,377	186	—	2,563
	当第1四半期連結累計期間	2,952	916	—	2,035
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,469	365	—	2,834
	当第1四半期連結累計期間	4,286	82	—	4,369
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	92	178	—	270
	当第1四半期連結累計期間	1,333	999	—	2,333

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
 2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億46百万円増加し、17億98百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比56百万円増加し、9億22百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比5百万円減少し、12百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比2百万円減少し、8百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,651	17	—	1,669
	当第1四半期連結累計期間	1,798	12	—	1,810
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	266	—	—	266
	当第1四半期連結累計期間	270	—	—	270
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	548	12	—	561
	当第1四半期連結累計期間	532	12	—	544
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	281	—	—	281
	当第1四半期連結累計期間	364	—	—	364
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	311	—	—	311
	当第1四半期連結累計期間	307	—	—	307
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
	当第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	103	4	—	108
	当第1四半期連結累計期間	94	0	—	94
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	865	10	—	875
	当第1四半期連結累計期間	922	8	—	930
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	161	8	—	169
	当第1四半期連結累計期間	157	7	—	165

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,504,684	8,740	—	2,513,425
	当第1四半期連結会計期間	2,534,595	5,983	—	2,540,579
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,552,249	—	—	1,552,249
	当第1四半期連結会計期間	1,639,170	—	—	1,639,170
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	934,208	—	—	934,208
	当第1四半期連結会計期間	887,331	—	—	887,331
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,226	8,740	—	26,966
	当第1四半期連結会計期間	8,093	5,983	—	14,077
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	137,446	—	—	137,446
	当第1四半期連結会計期間	150,139	—	—	150,139
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,642,131	8,740	—	2,650,872
	当第1四半期連結会計期間	2,684,734	5,983	—	2,690,718

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第 1 四半期連結会計期間		当第 1 四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,639,103	100.00	1,705,378	100.00
製造業	106,624	6.51	98,723	5.79
農業、林業	7,953	0.49	8,463	0.50
漁業	8,393	0.51	8,159	0.48
鉱業、採石業、砂利採取業	700	0.04	758	0.04
建設業	35,231	2.15	35,259	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	38,034	2.32	38,095	2.23
情報通信業	7,040	0.43	6,432	0.38
運輸業、郵便業	46,318	2.83	48,342	2.83
卸売業、小売業	152,375	9.30	148,661	8.72
金融業、保険業	40,546	2.47	51,122	3.00
不動産業、物品賃貸業	176,891	10.79	181,482	10.64
宿泊業、飲食業	25,252	1.54	27,120	1.59
生活関連サービス業、娯楽業	39,683	2.42	32,946	1.93
医療、福祉	95,425	5.82	104,489	6.13
地方公共団体	252,453	15.40	272,813	16.00
その他	606,177	36.98	642,507	37.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,639,103	—	1,705,378	—

(注)「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

(注) 2018年6月22日開催の第243期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数を41,000,000株とする旨が承認可決しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119	—	—

(注) 2018年6月22日開催の第243期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	173,717	—	24,404	—	19,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,000	—	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,112,000	170,110	同上
単元未満株式	普通株式 1,224,119	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119	—	—
総株主の議決権	—	170,110	—

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれております。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,381,000	—	2,381,000	1.37
計	—	2,381,000	—	2,381,000	1.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	282,339	274,372
コールローン及び買入手形	-	65,000
買入金銭債権	142	217
商品有価証券	133	129
金銭の信託	12,156	12,016
有価証券	² 930,152	² 849,861
貸出金	¹ 1,659,911	¹ 1,705,378
外国為替	3,265	3,205
リース債権及びリース投資資産	14,269	14,442
その他資産	36,086	38,949
有形固定資産	34,216	34,038
無形固定資産	1,224	1,188
繰延税金資産	467	442
支払承諾見返	4,861	6,845
貸倒引当金	18,197	18,219
資産の部合計	2,961,030	2,987,870
負債の部		
預金	2,552,205	2,540,579
譲渡性預金	69,669	150,139
コールマネー及び売渡手形	11,261	4,421
売現先勘定	-	10,969
債券貸借取引受入担保金	118,048	67,278
借入金	12,066	11,220
外国為替	182	58
その他負債	18,291	19,709
役員賞与引当金	85	-
退職給付に係る負債	1,504	1,354
偶発損失引当金	126	121
睡眠預金払戻損失引当金	471	657
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,355	2,011
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,381
支払承諾	4,861	6,845
負債の部合計	2,795,513	2,820,750
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	88,573	88,982
自己株式	698	699
株主資本合計	132,187	132,595
その他有価証券評価差額金	17,888	17,973
繰延ヘッジ損益	925	35
土地再評価差額金	10,650	10,647
退職給付に係る調整累計額	1,562	1,486
その他の包括利益累計額合計	26,050	27,098
非支配株主持分	7,278	7,425
純資産の部合計	165,516	167,119
負債及び純資産の部合計	2,961,030	2,987,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
経常収益	12,686	14,060
資金運用収益	7,546	7,456
(うち貸出金利息)	4,626	4,518
(うち有価証券利息配当金)	2,827	2,909
役務取引等収益	1,669	1,810
その他業務収益	2,834	4,369
その他経常収益	¹ 635	¹ 424
経常費用	9,810	12,021
資金調達費用	607	605
(うち預金利息)	173	115
役務取引等費用	875	930
その他業務費用	270	2,333
営業経費	7,943	7,837
その他経常費用	² 112	² 315
経常利益	2,875	2,039
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	1	3
固定資産処分損	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,873	2,035
法人税、住民税及び事業税	405	456
法人税等調整額	321	238
法人税等合計	726	694
四半期純利益	2,147	1,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	1,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,147	1,341
その他の包括利益	831	1,050
その他有価証券評価差額金	801	85
繰延ヘッジ損益	81	889
退職給付に係る調整額	111	75
四半期包括利益	2,978	2,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	2,228
非支配株主に係る四半期包括利益	159	163

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	313百万円	281百万円
延滞債権額	30,086百万円	29,484百万円
3カ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	12,363百万円	12,822百万円
合計額	42,764百万円	42,589百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	1,899百万円	1,989百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	485百万円	—百万円
償却債権取立益	37百万円	18百万円
株式等売却益	16百万円	241百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	—百万円	70百万円
株式等売却損	13百万円	8百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	66百万円	229百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	345百万円	311百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	771	4.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	10,427	1,906	129	12,463	297	12,761	74	12,686
セグメント間の 内部経常収益	51	145	53	250	327	577	577	—
計	10,478	2,052	183	12,713	625	13,339	652	12,686
セグメント利益	2,608	67	100	2,776	94	2,870	4	2,875

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	11,610	2,081	106	13,798	287	14,085	24	14,060
セグメント間の 内部経常収益	50	110	53	214	331	546	546	—
計	11,661	2,191	160	14,013	619	14,632	571	14,060
セグメント利益	1,772	70	126	1,969	70	2,039	0	2,039

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	68,334	80,486	12,151
地方債	—	—	—
社債	12,623	13,203	579
その他	—	—	—
合計	80,958	93,689	12,730

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	68,362	80,324	11,962
地方債	—	—	—
社債	12,362	12,919	557
その他	—	—	—
合計	80,724	93,243	12,519

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	19,045	28,991	9,945
債券	580,380	591,184	10,803
国債	306,250	313,643	7,393
地方債	93,326	95,106	1,779
社債	180,803	182,433	1,630
その他	220,643	225,390	4,746
外国債券	162,370	161,869	501
その他	58,273	63,521	5,248
合計	820,070	845,566	25,495

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,673	29,979	10,306
債券	509,998	518,435	8,436
国債	238,911	243,944	5,033
地方債	92,014	93,731	1,717
社債	179,072	180,758	1,686
その他	210,219	217,075	6,856
外国債券	141,902	142,187	285
その他	68,316	74,887	6,571
合計	739,890	765,490	25,600

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	9,652	41	41
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	41	41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	32,008	60	60
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	60	60

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	3,000	0	1
	その他	—	—	—
合 計		—	0	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		11円61銭	6 円87銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,989	1,177
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,989	1,177
普通株式の期中平均株式数	千株	171,347	171,336

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月 8 日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。